

新まちづくり計画（H16～18） 追加補強事業総括調書 (単位:千円)

予 算 事 業 名		コミュニティビジネスによる商店街振興事業費	
担 当		経済局産業振興部産業振興課 館 011-211-2352	
基 本 目 標		1	元気な経済が生まれ、安心して働ける街さっぽろ
重 点 戦 略 課 題		1	中小企業や創業に挑戦する市民へのきめ細かな支援
施 策		2	人材育成、情報提供などのきめ細やかな支援
関 連 新 ま ち 計 画 事 業 名			
		予算額	決算額
事 業 費		9,100	4,544
財 源 内 訳	国・道支出金		
	市 債		
	そ の 他		
	一 般 財 源	9,100	4,544
事業実施(拡充)の背景・目的・考え方		事業費の主な内訳	
事業内容(量・場所・規模等)		■特定非営利活動法人北海道NPOサポートセンターへの委託料 1,378千円 (フォーラムの開催、マッチング事業、アドバイス事業) ■特定非営利活動法人北海道インパクト推進協議会への補助金 1,000千円 ■特定非営利活動法人さっぽろ村コミュニティ工房への補助金 1,810千円 ■その他事務的経費 356千円	
事業実施(拡充)の背景・目的・考え方		事業内容(量・場所・規模等)	
従来、商店街は物品の販売だけではなく、子育てや防犯など、まちづくりのコミュニティの核として地域とともに発展してきたが、ライフスタイルの変化による消費ニーズの多様化や、景気の低迷、大型店の出店などの影響を受け、大変苦しい経営環境にある。 一方で、地域コミュニティの活力の低下が指摘されているところであり、地域再生が社会的な課題となっている。この地域の身近な課題を解決するものとして、期待されているのがコミュニティビジネスである。 コミュニティビジネスは、地域の課題を住民が主体となって、ビジネス的な手法を活用しつつ解決していく事業活動で、コミュニティの再生と地域経済の活性化を同時に実現するものとして注目されており、商店街の空き店舗対策や活性化に資するものと考えられる。		<18年度> 市民活動団体と商店街が連携し、コミュニティビジネスに取り組むことにより、商店街の活性化を目指すもので、事業案を募集し、採択された事業事業に対しては、資金や経営・人材育成などアドバイス支援を行った。 同時に、商店街と市民活動団体とのマッチングを行いながら、事業趣旨の啓発ため、フォーラムを開催した。	
評 価 (成 果)		課 題	
新たな人の流れをつくることで、商店街を活性化させるとともに市民活動団体の活動拠点を確保させることで、地域コミュニティの再生と地域経済の活性化が図られる。 また、フォーラムの開催や、商店街と市民活動団体とのマッチングにより、お互いの連携が進み、新たなビジネスが起こることが期待できる。以上のことから、中小企業や創業に挑戦する市民へのきめ細やかな支援に資することができる。		商店街と市民活動団体に対する事業内容・趣旨の周知や市民活動促進担当課・まちづくりセンターとの情報の共有化を図り、より多くの商店街と市民活動団体とが連携できる機会を作っていくことが課題である。	
19 年 度 以 降 の 方 向 性 ・ 事 業 の 予 定			
商店街と市民活動団体の連携を促進し、相互理解を深めるために内容を充実させていく。			